

# MITO MARKET WEEKLY

## 今週の相場展望

クリスマス・年末商戦がスタート

今・来週と市場停滞なら投資好機か

## トピックス

リユース業界の動向

13~14

## 今週の株式スクリーニング

12月期決算銘柄の予想配当利回りランキング

15

## IPOスケジュール

16

## 参考銘柄

5-10

(日本株) イビデン/ホンダ/アシックス  
東京海上ホールディングス  
日本動物高度医療センター

(外国株) ウォルマート

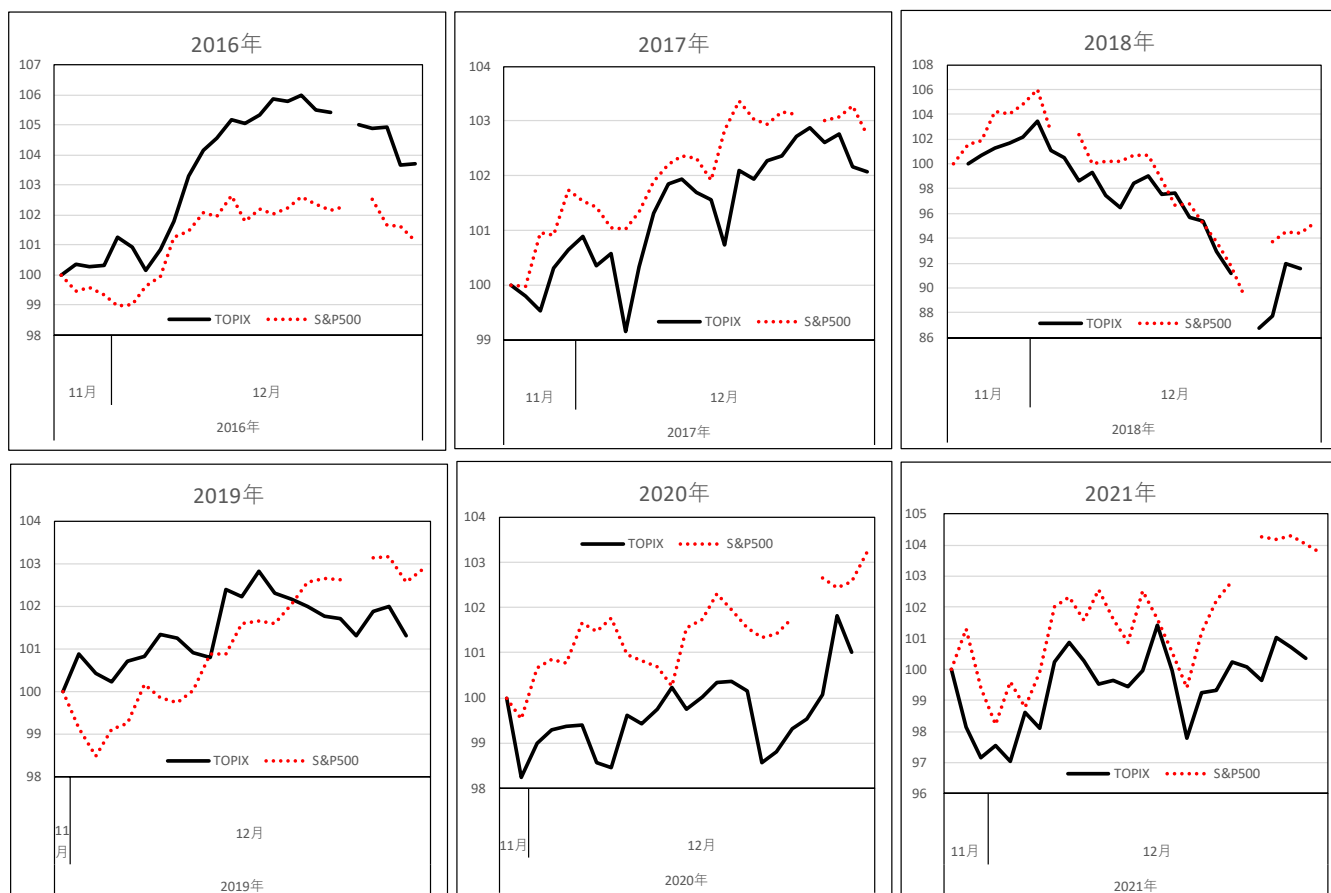
★ クリスマス・年末商戦がスタート ～ 今・来週と市場停滞なら投資好機か

今週（11月28日～12月2日）の東京株式市場は、「データ・数字」によるファンダメンタルズの変化に反応する展開となりそうだ。決算発表はまだ少ないものの、月末・月初の週であり週後半から消費関連企業などから月次売上高の発表が行われる見通し。また米ベージュブックや10月米PCE物価、11月米雇用統計など、国内外で重要な経済統計が多数発表される。これらデータで景気の先行きや金融政策の変化を予想し、前倒して対応する動きが継続しそうだ。

なお、ブラックフライデーから本格化する米クリスマス商戦の初動状況（オンライン売上高や週末の買い物客数等々）も、様々な調査機関から続々発表される見込み。出足の好悪は市場に一定の影響を及ぼしそうだが、売上高のデータに関しては物価上昇の影響を考慮して判断する必要がある点に注意が必要だろう（例：物価が平均3%上昇していた時の売上高5%増は実質2%増と判断）。

下のグラフは、2016年以降のブラックフライデー→年末までの日米株価指数の日足推移。年末株高のアノマリーがある時期だけあって2018年以外は上昇基調を辿っているが、12月上旬までは苦戦気味の年が珍しくない。今年がどうなるかは勿論分からないが、仮に今・来週が苦戦した場合は投資好機なのかもしれない。（11/24記、岩崎）

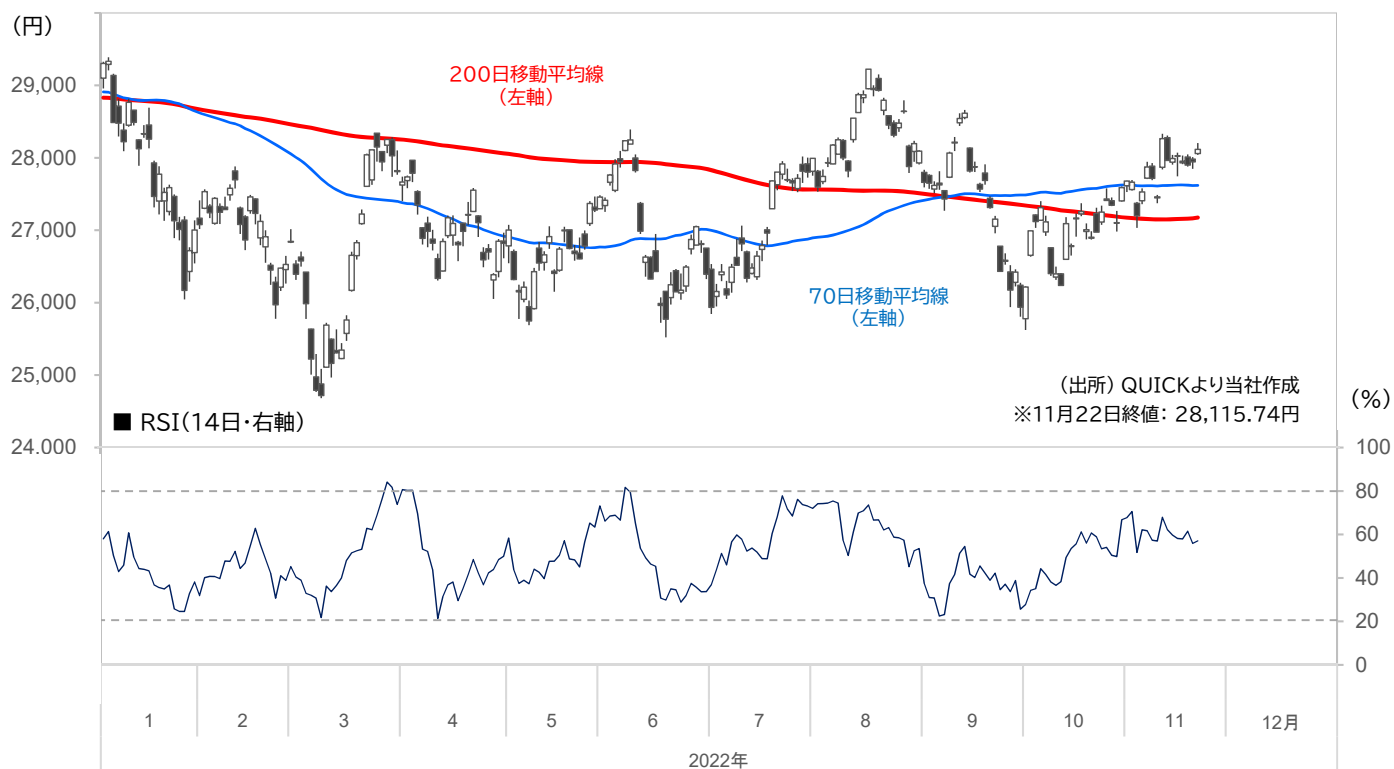
【クリスマス・年末商戦期の日米株価指数推移（日足）】



※ TOPIX 及び S&P500 について、2016年～2021年までの米感謝祭翌日（ブラックフライデー）終値を基準に、同年末までの各営業日終値を指数化。なお2018年のブラックフライデーは11月23日のため、TOPIXの起点は26日。（出所）QUICKデータより当社作成

このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。なお、株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

## 日経平均株価 (日足、2022年1月～)



## ダウ工業株30種平均 (日足、2022年1月～)



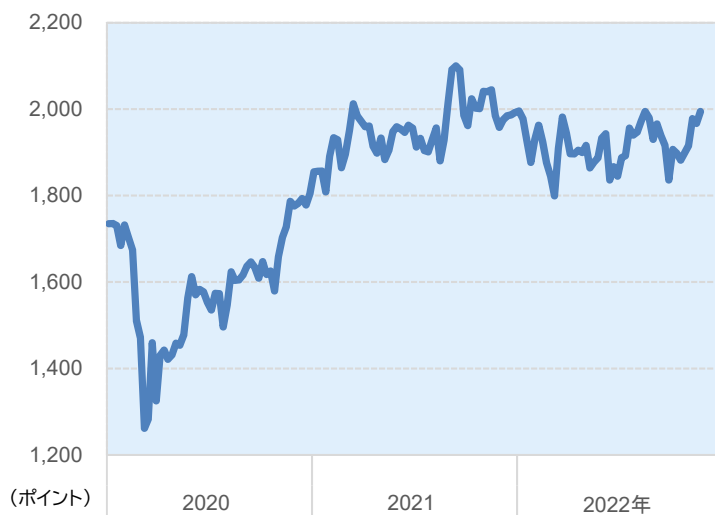
このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。なお、株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

## ☆ 国内外の市況

### ■2022年11月17日～23日の市況

国内市況	<p>東京株式市場は堅調で、休日前の22日に日経平均は11日以来の水準に戻り終えた。米半導体企業の減産計画やFRB高官の利上げ前向き発言、中国コロナ感染拡大などが圧迫要因となった一方、10月訪日外国人の急増によるリオープン関連銘柄物色や円安進行を好感した輸出関連物色により、プライム市場銘柄を中心に買われた(プライム市場指数は当該期間+1.6%)。反面、内需企業が多く円安恩恵を直接享受しにくいグロース市場は戻り一服で売りが優勢となり、グロース市場指数は当該期間で▲1.3%と明暗が鮮明だった。</p>
海外市況	<p>米国株式市場は上昇。17日はセントルイス連銀のブラード総裁のタカ派的発言が相場の重しとなったものの、18日は決算が好感されたアプライド・マテリアルズやディフェンシブ銘柄が上昇して反発。21日は新型コロナウイルスが再流行している中国の一部の都市でロックダウンを実施すると伝わり、景気の先行き不安からエネルギー株を中心に下落した。22日はクリーブランド連銀のメスター総裁が利上げペースの減速に理解を示したほか、23日は11月分のFOMC議事要旨で多くの参加者が利上げペースの減速を支持していたことが判明し続伸となった。</p>

【 東証株価指数 (TOPIX) 】



【 東証マザーズ指数 】



【 日経平均株価の予想PER 】



【 ドル円相場 】



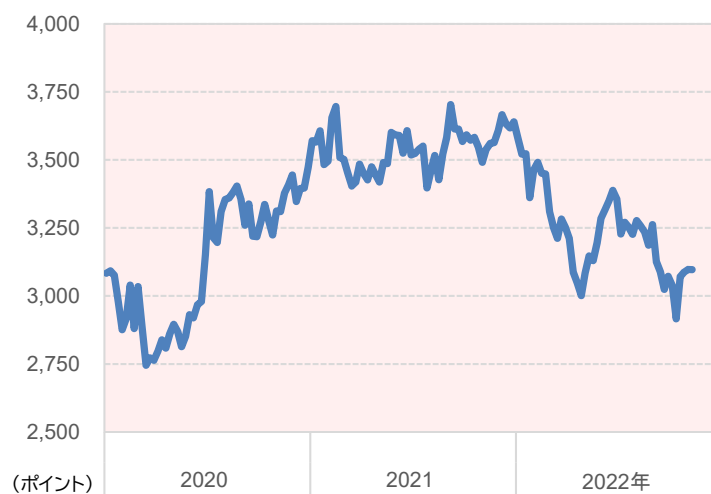
(出所) QUICKより当社作成 (期間) 2020年～2022年11月23日(国内市況は22日)、週足

このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。なお、株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

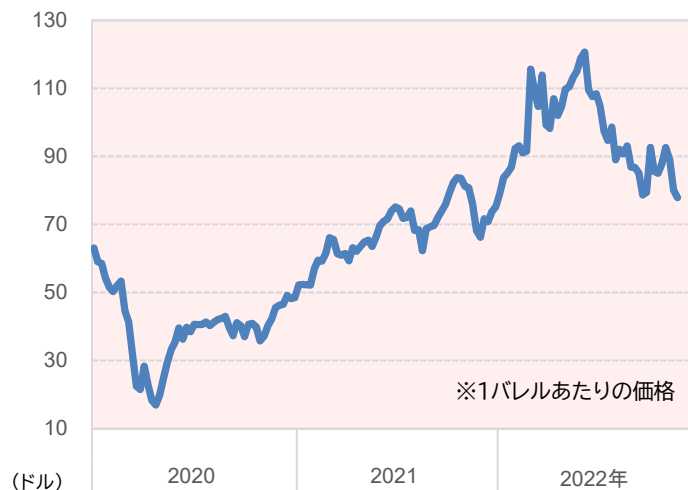
【ナスダック総合指数】



【上海総合指数】



【WTI原油先物相場】



【ニューヨーク金先物相場】



【米10年物国債利回り】



【フィラデルフィア半導体株指数】



(出所) QUICKより当社作成 (期間) 2020年～2022年11月23日、週足

このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。なお、株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。



## イビデン（東証プライム・4062）

高機能 I C パッケージ基板で世界シェアトップクラス。会社計画は上方修正された。

（単位：百万円、円）

連 結	売上高	営業利益	経常利益	純利益	EPS	配当
21.3	323,461	38,634	40,716	25,698	183.9	35.0
22.3	401,138	70,821	74,394	41,232	295.4	40.0
23.3予	430,000	73,000	77,000	48,000	343.7	50.0

※上記予想業績はクイックより

株価(22/11/22)	5,430 円	PER(23.3予)	15.8 倍
発行済株式数	140,861 千株	PBR(22.3実)	2.1 倍
売買単位	100 株	BPS(22.3実)	2,611.4 円
年初来高値(22/ 1/ 4)	7,070 円	ROE(22.3実)	12.1 %
年初来安値(22/ 6/20)	3,670 円	23.3予想配当利回り	0.9 %

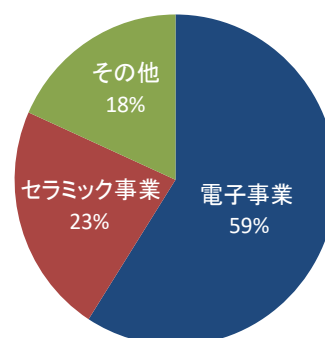
PCやデータセンター向けMPUや、AI・車載向けGPU（画像処理）を中心に最先端のICパッケージ基板が主力の電子事業、自動車排気系部品（DPF・AFP）などのセラミック事業、その他事業を手掛ける。高機能ICパッケージ基板では世界シェアトップクラス。

22/4～9期は9%増収、18%営業増益。電子事業のICパッケージ事業では、夏場以降PC向け需要が減速したものの、サーバー向けの需要が順調に推移した。一方、セラミック事業は減収減益。主力の自動車排気系部品であるDPFは、半導体不足や中国ロックダウンの影響による受注減少や、原材料費高騰の影響を受けた。

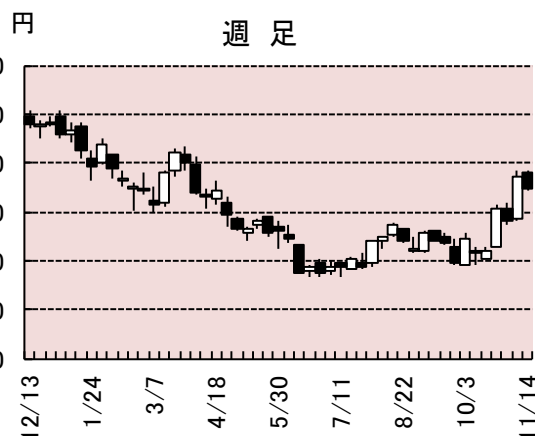
上期実績が当初の会社想定を上回ったとして、今23/3期会社計画は上方修正された。PC需要減速の影響はあるが、データセンター（サーバー）用を中心に高機能パッケージ基板の需要は拡大が続く見通し。最大手取引先以外からの受注や引き合いも増加している模様。

（担当：堀）

売上高構成比(22/3期)



（出所）決算短信より当社作成



## ホンダ（東証プライム・7267）

四輪車販売台数で世界 7 位。二輪販売増や為替影響により今期会社計画を上方修正。

（単位：百万円、円）

連 結	売上収益	営業利益	税前利益	純利益	EPS	配当
21.3	13,170,519	660,208	914,053	657,425	380.8	110.0
22.3	14,552,696	871,232	1,070,190	707,067	411.1	120.0
23.3予	17,400,000	870,000	1,080,000	725,000	427.6	120.0

※IFRS、上記予想業績はクイックより

株価(22/11/22)	3,381 円	PER(23.3予)	7.9 倍
発行済株式数	1,811,428 千株	PBR(22.3実)	0.6 倍
売買単位	100 株	BPS(22.3実)	6,122.3 円
年初来高値(22/ 8/30)	3,755 円	ROE(22.3実)	7.2 %
年初来安値(22/ 3/ 8)	3,043 円	23.3予想配当利回り	3.5 %

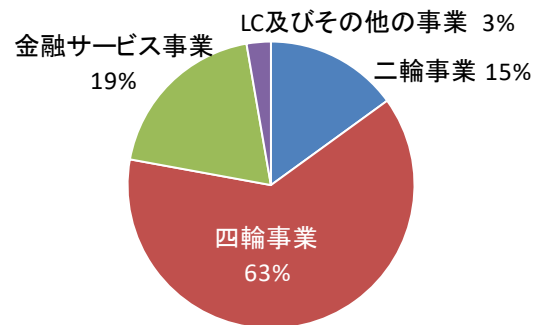
四輪車販売台数で世界 7 位(2021 年)、二輪車販売台数では同 1 位(2020 年)。前 22/3 期の売上収益構成比は二輪事業 15%、四輪事業 63%、金融サービス事業 19%、LC(ライフクリエーション)及びその他事業 3%。二輪事業の営業利益率は 14.3%と高収益。

22/4~9 期は 16%増収、3%営業増益。半導体供給不足に起因する四輪販売台数の減少や原材料価格高騰などのマイナス影響はあったものの、為替影響に加え商品価値向上に見合う値付けやインセンティブ(販売奨励金)の抑制、二輪販売台数の増加がプラスに寄与した。

今 23/3 期の会社計画は、為替前提の変更、インド・ベトナムなどでの二輪販売台数の増加を含む更なる収益改善努力を主要因として、前回会社計画に対し売上収益で 4%、営業利益で 5%それぞれ上方修正された。中長期的には、高付加価値 EV の販売計画を発表したソニーとの合弁会社である「ソニー・ホンダモビリティ」の戦略にも注目したい。

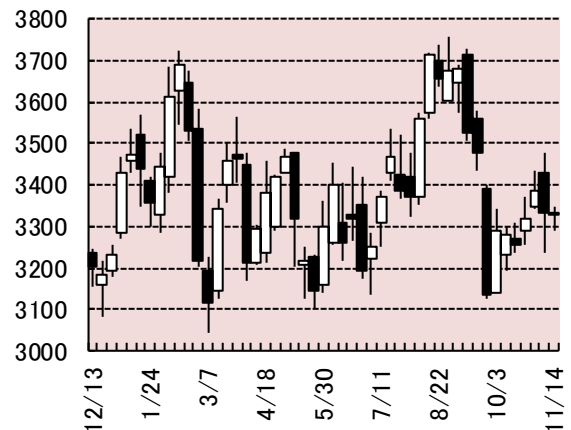
(担当：齊藤)

売上収益構成比(22/3期)



(出所)決算短信より当社作成

円 週 足



## アシックス (東証プライム・7936)

ランニングシューズに強み。ランニングシューズ市場でシェア首位を目指す。

(単位: 百万円、円)

連結	売上高	営業利益	経常利益	純利益	EPS	配当
20.12	328,784	▲ 3,953	▲ 6,923	▲ 16,126	—	24.0
21.12	404,082	21,945	22,166	9,402	51.4	24.0
22.12予	480,000	34,000	32,000	21,000	114.7	32.0

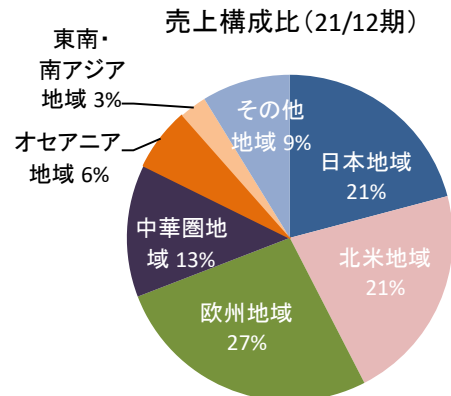
※上記予想業績はクイックより

株価(22/11/22)	3,070 円	PER(22.12予)	26.8 倍
発行済株式数	189,871 千株	PBR(21.12実)	3.8 倍
売買単位	100 株	BPS(21.12実)	798.1 円
年初来高値(22/11/21)	3,140 円	ROE(21.12実)	6.9 %
年初来安値(22/ 5/10)	1,815 円	22.12予想配当利回り	1.0 %

スポーツ用品メーカー。主要地域の日本・米国・欧州のランニングシューズ市場で3位以内に位置する。「ランニングといえばアシックス」のブランドイメージを目指し、主要地域でのシェア首位、新興国でのビジネス拡大、デジタル施策による顧客接点の構築等を図る。

今 22/1~9 期は 13%増収・0.7%営業増益。売上高は中国での行動規制等の影響を受けつつもパフォーマンスランニング(ランナーのパフォーマンス追求を目的としたカテゴリ)等が好調だった。営業利益は横ばいだが、物流費高騰や円安影響をチャネルミックス良化や販売価格適正化等で吸収し、前年同期並みの粗利率を維持できた結果、会社計画を大幅に超過した。

今 22/12 期会社計画は上方修正され、19%増収・55%営業増益、売上高と営業利益は過去最高の見通しとされた。22/1~9 期に続き中華圏・オセアニア地域におけるパフォーマンスランニングや、全地域のコアパフォーマンススポーツ(陸上競技・テニス等の競技スポーツカテゴリ)の好調が見込まれる。(担当: 菅)



(出所) 決算短信より当社作成





## 東京海上ホールディングス (東証プライム・8766)

損害保険大手。本質的な基調は好調だろう。普通配で 11 期連続の増配を見込む。

(単位:百万円、円)

連 結	経常収益	-	経常利益	純利益	EPS	配当
21.3	5,461,195	-	266,735	161,801	232.1	特235.0
22.3	5,863,770	-	567,413	420,484	613.5	255.0
23.3予	5,900,000	-	470,000	370,000	184.2	200.0

※上記予想業績はクイックより 22年10月1日付で1→3株へ株式分割、23/3期予想配当の内訳は22/9末(分割前)150円、23/3末(分割後)50円

株価(22/11/22)	2,837.5 円	PER(23.3予)	15.4 倍
発行済株式数	2,040,000 千株	PBR(22.3実)	1.4 倍
売買単位	100 株	BPS(22.3実)	1,977.4 円
年初来高値(22/11/22)	2,852.5 円	ROE(22.3実)	10.9 %
年初来安値(22/ 3/ 9)	2,037.0 円	23.3予想配当利回り	3.5 %

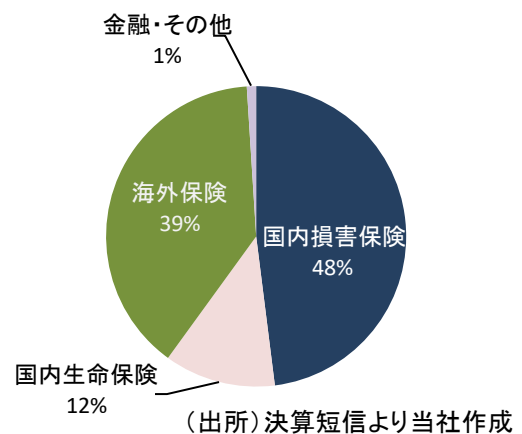
注: PBR、BPS、予想配当利回りは株式分割修正後

1879 年創業の、日本初の損害保険会社、創業から海外展開。日本と世界 46 の国・地域で事業を行う。2008 年以降に複数の海外保険事業の大型買収をしており、国内損害保険、国内生命保険、海外保険、金融・その他と、複数の事業・地域に展開することで、リスク分散を実現している。東京海上日動は国内損保保険料 1 位 (2020 年度)。

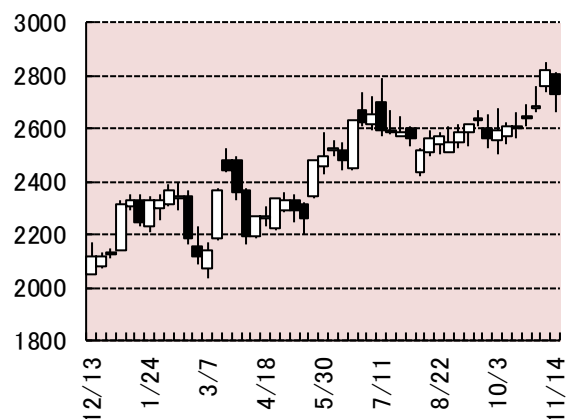
コロナ (台湾・国内) 関連費用の増加や国内を中心とした自然災害、円安進行といった一過性の影響等を主因とし、22/4~9 期の (保険事業特有の各種準備金やのれんの影響等を控除した) 修正純利益は 1,378 億円 (▲57%) と悪化。一方、Normalized (一過性の要因を除いた) ベースでは海外を中心に良好。

今 23/3 期の会社計画修正純利益は 5,500 億円→4,000 億円へ下方修正されたが、Normalized ベースでは 5,500 億円→5,600 億円へ上方修正された。本質的な基調は好調だろう。配当は株式分割前ベースで 300 円/年を予定、普通配で 11 期連続の増配を見込む。自己株式取得においても、今期中に 1,000 億円を実施する方針を維持した。(担当: 渡辺)

経常収益構成比 (22/3期)



円 株式分割修正後週足



## 日本動物高度医療センター（東証グロース・6039）

二次診療専門の動物病院。ペット家族化による高度医療サービス需要の拡大を期待。

（単位：百万円、円）

連結	売上高	営業利益	経常利益	純利益	EPS	配当
21.3	2,847	405	410	285	120.7	0.0
22.3	2,979	439	438	286	121.0	0.0
23.3 予	3,860	535	540	365	156.8	0.0

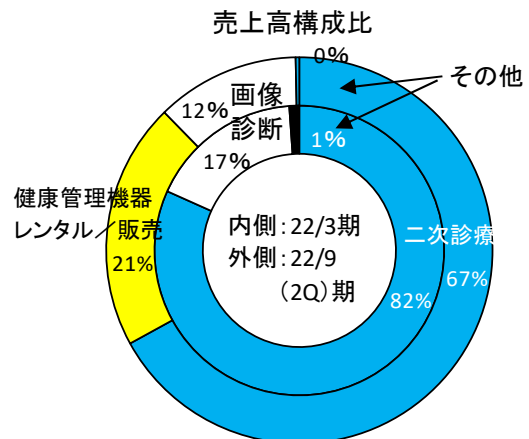
※上記予想業績はクイックより

株価(22/11/22)	1,957 円	PER(23.3 予)	12.5 倍
発行済株式数	2,436 千株	PBR(22.3 実)	1.8 倍
売買単位	100 株	BPS(22.3 実)	1,078.8 円
年初来高値(22/5/18)	2,072 円	ROE(22.3 実)	11.8 %
年初来安値(22/2/22)	1,681 円	23.3 予想配当利回り	- %

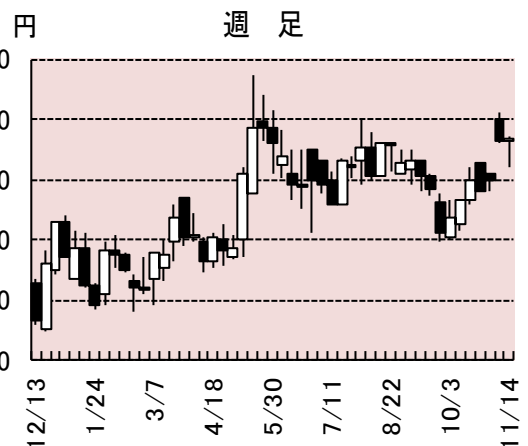
ペット（犬、猫）向けの高度医療を行う動物病院を、川崎・東京・名古屋の3カ所で運営。来春には大阪に開業予定。一次診療施設であるかかりつけ病院では対応が困難な患者動物に対し、CTやMRI、放射線治療器など高度医療機器を用い、各専門分野の獣医師による二次診療（検査・診断・治療）を提供している。

コロナ禍を受け、新規の犬猫飼育頭数が大幅に増加。ペットの家族化により動物医療に対する多様化・高度化要請も増加している。ペットの健康に対する意識の高まりを背景にペット保険市場も着実に成長しており、高額な治療費を負担できる飼い主の増加が見込まれている。

22/4～9期は、酸素ハウスのレンタル／販売を手掛けるテルコム社買収の効果で33%増収（既存事業は6%増収）・61%営業増益と好調。今23/3期計画は据え置き。進捗率は売上高50%・営業利益55%で、下期は26%増収・6%営業減益で公表計画に到達する。（担当：岩崎）



（出所）決算説明資料より当社作成



## ウォルマート (米国 NYSE・WMT)

ディスカウント小売大手。11~1 期の良好な出足や順調に進む在庫調整を評価したい。

(単位: 百万米ドル、米ドル)

連 結	売上高	営業利益	税前利益	純利益	EPS
21. 1	559,151	22,548	20,564	13,510	4.77
22. 1	572,754	25,942	18,696	13,673	4.90
23. 1 予	604,393	23,608	22,090	13,979	4.99

\*SEC基準。上記予想数字はブルームバーグ集計による市場予想であり、特殊要因を除くなど算出根拠の相違から実績値と比較できない場合があります。また、会計基準変更や四捨五入の対象位の相違等、外国証券情報の数字と異なる場合があります。

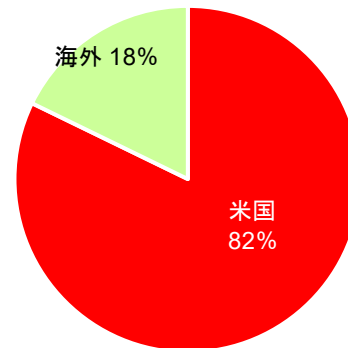
株価(22/11/21)	151.15 ドル	PER(23. 1 予)	30.3 倍
発行済株式数	2,714.2 百万株	PBR(22.10実)	5.7 倍
売買単位	1 株	BPS(22.10実)	26.62 ドル
52週高値(22/ 4/21)	160.77 ドル	ROE(22. 1 実)	16.7 %
52週安値(22/ 5/20)	117.27 ドル		

1969 年創業。創業当初から低価格戦略を掲げ、徹底したローコスト経営で成長。主力の大型スーパーマーケット「ウォルマート」と会員制量販店「サムズ・クラブ」を合わせた店舗数は 10,500 超(22/1 期末時点)。近年は商品の即日配送や店舗受け取りも可能になった。

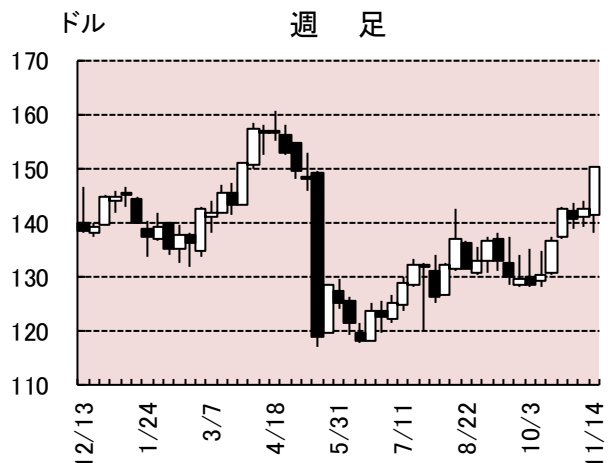
22/8~10 期は売上高が+9%、営業利益が▲54%(オピオイド訴訟和解金 33 億ドルを除く調整後で+4%)。燃料を除く米国の既存店売上高は+8.5%と堅調だった一方、粗利益率は在庫調整を目的とした積極的な値引きやミックスの悪化等を受けて低下した。

同社は 23/1 期の売上高・調整後 1 株利益見通しを上方修正した。主に 8~10 期の好調や 11~1 期の良好な出足を反映したが、食料品や消費財に対する支出が鈍る可能性も想定されている。また在庫の伸び率は 8~10 期に+13%と前四半期(+25%)から縮小するなど正常化しつつあり、今後は堅調な業績が期待されよう。(担当: 糸賀)

地域別売上高の構成比(22/1 期)



(出所)ブルームバーグより当社作成



6月27日号(期間6/27~11/18)									
市場	コード	銘柄	担当	始値	高値	上昇率	安値	下落率	終値
	6367	ダイキン工業	渡辺	21490	26105	21.5%	21180	-1.4%	22530
S	7564	ワークマン	菅	5300	6840	29.1%	4465	-15.8%	5020
	7974	任天堂	渡辺	5800	6342	9.3%	5589	-3.6%	5920
	9202	ANAホールディングス	堀	2527	3022	19.6%	2337	-7.5%	2834.5
	9279	ギフトホールディングス	栗島	2200	3975	80.7%	2055	-6.6%	3740
外	MRK	メルク	糸賀	93.20	104.60	12.2%	84.52	-9.3%	104.23
		TOPIX(東証株価指数)		1884.21	2006.99	6.5%	1815.30	-3.7%	1967.03
		S&P500		3920.76	4325.28	10.3%	3491.58	-10.9%	3965.34
コメント									
ダイキン工業		22/4~9期は30%増収・15%営業増益。為替の影響を除いても増収増益。原材料市況・物流費の高騰など外部環境は厳しかったが、吸収した。米州、アジアが好調。							
ワークマン		22/4~9期は9%増収・4%営業減益。需要は堅調だが仕入価格高騰で収益性が圧迫され、今23/3期会社計画は、営業総収入は上方修正・利益は下方修正された。							

7月4日号(期間7/4~11/18)									
市場	コード	銘柄	担当	始値	高値	上昇率	安値	下落率	終値
S	2751	テンポスホールディングス	岩崎	2315	2380	2.8%	2268	-2.0%	2316
	3031	ラクーンホールディングス	菅	1554	1684	8.4%	1004	-35.4%	1293
	6954	ファナック	渡辺	21090	24930	18.2%	18850	-10.6%	20585
	6966	三井ハイテック	堀	7960	9340	17.3%	6710	-15.7%	8050
	7269	スズキ	齊藤	4208	5672	34.8%	4098	-2.6%	5072
外	UNH	ユナイテッドヘルス・グループ	糸賀	507.64	558.10	9.9%	487.74	-3.9%	530
		TOPIX(東証株価指数)		1859.78	2006.99	7.9%	1815.30	-2.4%	1967.03
		S&P500		3792.61	4325.28	14.0%	3491.58	-7.9%	3965.34
コメント									
テンポスホールディングス		22/5~7期は7%増収・97%営業増益と好スタート。今23/4期計画は据え置かれたが、11月14日に飲食子会社のあさくま(S7678)が今23/3期赤字予想へ下方修正を発表。							
スズキ		22/4~9期は33%増収・66%営業増益。原材料価格高騰の影響を増収効果等によりカバーした。今23/3期会社計画は26%増収・51%営業増益に上方修正された。							

発刊日から11月18日までの、始値、高値、安値、終値を表示しています。単位：日本株は円、外国株はドル。  
 市場欄の無印はプライム銘柄、Sはスタンダード銘柄、Gはグロース銘柄、外は外国株  
 「F」はファイナンス、「信規」は信用取引規制を表しています。(11月24日現在)  
 掲載後に株式分割・併合があった場合は、調整後の株価を表記しています。  
 掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。  
 税金・手数料を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。  
 7月4日号の外国株は7月5日、7月19日号の外国株は7月18日が始値  
 \*シダックスは貸株申込制限、新規売・現引(日証金)

このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。なお、株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

★ 参考銘柄パフォーマンス

7月11日号(期間7/11~11/18)									
市場	コード	銘柄	担当	始値	高値	上昇率	安値	下落率	終値
	1893	五洋建設	栗島	701	748	6.7%	607	-13.4%	641
	2678	アスクル	菅	1674	1877	12.1%	1442	-13.9%	1598
	3186	ネクステージ	渡辺	2539	3360	32.3%	2445	-3.7%	2850
S	4837	シダックス(*信規)	岩崎	539	694	28.8%	505	-6.3%	583
	9064	ヤマトホールディングス	堀	2291	2370	3.4%	2131	-7.0%	2327
外	MCD	マクドナルド	糸賀	252.08	281.67	11.7%	230.58	-8.5%	273.37
		TOPIX(東証株価指数)		1912.82	2006.99	4.9%	1815.30	-5.1%	1967.03
		S&P500		3880.94	4325.28	11.4%	3491.58	-10.0%	3965.34
コメント									
五洋建設		22/4~9期は44%営業減益。今23/3期会社計画は41%営業増益だが、期初計画からは下方修正。受注や着工の遅れ、コスト上昇、船舶の稼働が想定を下回るなどが要因。							
マクドナルド		22/7~9期は5%減収、7%営業減益。既存店売上高は+9.5%だったが、ドル高の影響や前年に計上した株式売却益の剥落等を受けて減収減益。また四半期配当の増額を発表した。							

7月19日号(期間7/19~11/18)									
市場	コード	銘柄	担当	始値	高値	上昇率	安値	下落率	終値
	2792	ハニーズホールディングス	菅	1283	1301	1.4%	1153	-10.1%	1227
	3543	コメダホールディングス	栗島	2299	2523	9.7%	2209	-3.9%	2403
	4763	クリーク・アンド・リバー社	渡辺	2115	2639	24.8%	1935	-8.5%	2054
	6875	メガチップス	堀	2982	3340	12.0%	2384	-20.1%	2559
	8002	丸紅	齊藤	1208	1496	23.8%	1205	-0.2%	1464
外	COST	コストコ ホールセール	糸賀	521.86	564.75	8.2%	449.03	-14.0%	523.67
		TOPIX(東証株価指数)		1906.23	2006.99	5.3%	1815.30	-4.8%	1967.03
		S&P500		3883.79	4325.28	11.4%	3491.58	-10.1%	3965.34
コメント									
コメダホールディングス		原材料価格等の高騰により22/3~8期は営業微減益だったが、据え置いていたFC向け卸価格を9月から値上げしており、下期は増益が期待されよう。							
メガチップス		22/4~9期は7%減収、13%営業減益だが、大手取引先の有カソフトの販売は下期に複数予定されており、2%営業増益の会社計画は維持。							

このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。なお、株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

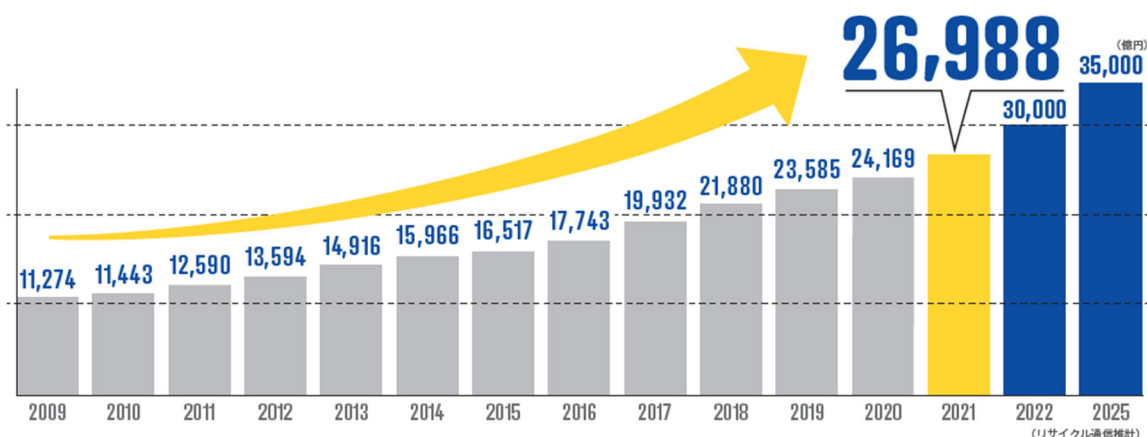


## リユース業界の動向

(担当：菅)

- ◆ 国内リユース市場は拡大傾向にあり、2021年の市場規模は2兆6,988億円となったようだ。
- ◆ 生活防衛意識の高まりやサステナブル意識の醸成から今後も拡大が期待される。
- ◆ メルカリ(4385)、ブックオフグループホールディングス(9278)等に注目。

<図表1>リユース市場の規模と推移



(出典) リサイクル通信「リユース業界の市場規模推計 2022 (2021年版)」より

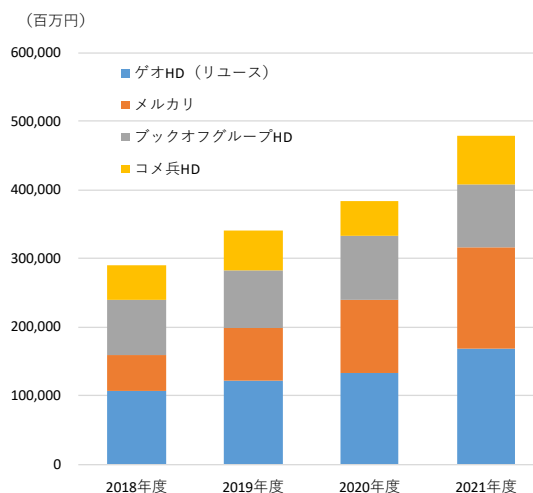
### ◆ リユース市場は拡大傾向

リサイクル通信の調査によると、2021年のリユース市場規模は2兆6,988億円(前年比+12%)と、調査対象とした2009年以降12年連続の成長となったようだ(図表1)。商材では、衣料・服飾品や玩具・模型、スポーツ・レジャー用品、ブランド品等の取引が大幅に伸長した。なお販売チャネル構成比はCtoC(フリマアプリ等)が約43%、BtoCのインターネット経由が約18%、BtoCの店舗経由が約37%となっている。

図表2はリユース業界の大手4社の売上高推移を表している。メルカリ(4385)はインターネットやスマートフォンの普及を背景にCtoCのリユース市場を開拓し、売上高を大きく伸ばしている。メルカリ等のフリマアプリの台頭により、リユースがより身近になったことでリユース品への抵抗感が薄れ、市場全体の取引が活発になっているという声も聞かれる。

足下では消費者の生活防衛意識の高まりや、サステナブル意識の高まり等もあり各社の業績は概ね好調に推移している。リユース市場の更なる拡大が期待され、次ページの参考銘柄に注目する。

<図表2>リユース各社の売上高推移



※ブックオフグループHDの2020年度実績は14カ月の変則決算、Geo HDはリユース売上高のみ  
(出典) 各種資料より当社作成

<参考銘柄>

**ハードオフコーポレーション (2674)**

ハードオフ・オフハウス業態を中心に、取扱商品に応じた複数業態を展開している。取扱商品を限定することによる各業態の高い専門性が強み。現在ではコロナで需要が拡大した工具やアウトドア特化の業態開発も進めている。25/3 期にはグループ店舗数 1,000 店、売上高 280 億円、経常利益 28 億円等の目標を掲げている。



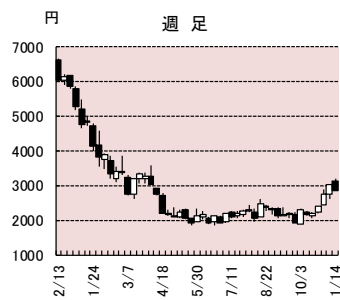
**ゲオホールディングス (2681)**

レンタルビデオショップとして創業。メディア系の中古品にも強く、市場拡大が期待される中古スマートフォン・タブレット端末市場では約 25%のトップシェア。現在は総合リユースのセカンドストリート業態にも注力する。祖業の音楽・映像レンタル市場は縮小傾向だが店舗におけるレンタル部門のスペース効率化・強化商材の拡充等に努めトップシェアの盤石化を図る。



**メルカリ (4385)**

中古品売買の CtoC マーケットプレイス「メルカリ」を展開。スマートフォンや Web から誰でも簡単に商品を出品・購入することができるユニークな購買体験により月間アクティブユーザー数は 2,075 万人となった (22/7~9 期実績)。近年ではメルカリ内外で利用できる QR コード決済「メルペイ」や、クレジットカードの「メルカード」等フィンテック領域にも注力している。



**ブックオフグループホールディングス (9278)**

ブックオフ業態等のリユースチェーンを展開。地域特性に見合った商材追加や店舗運営を行っており、書籍以外の売上高構成比が拡大している。近年はプレミアムサービス（富裕層向けの買取窓口やジュエリーリペア）と海外事業にも注力。海外事業はアメリカ、フランスにおけるブックオフの展開に加え、マレーシアで「Jalan Jalan Japan」業態でリユース事業を展開しており好調。



**コメ兵ホールディングス (S2780)**

古着屋として創業後、高度経済成長期の時代背景と顧客ニーズに合わせて、中古品の取扱いを拡大してきた。中古ブランド品取扱いで首位。現在は「ブランド・ファッション事業」で宝石・貴金属・時計等を扱い、「タイヤ・ホイール事業」では国内外の一流メーカーの部品、自動車用品等を扱う。



このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。なお、株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

## 12月期決算銘柄の予想配当利回りランキング

11月22日時点の東証プライム市場上場銘柄で12月期決算企業を対象に、12月に予想されている配当の利回りランキングを掲載しました。好利回り銘柄は配当権利落ち前後の値動きに十分注意する必要がありますが、中には業種や周辺環境などを踏まえた上で、投資妙味のある銘柄もあるかもしれません。コメント：坂入

No	コード	銘柄正称	業種名	11/22 終値 (円)	一株予想 配当金 (会社予想・円)	中間配当金 (実績・円)	12月の予想 配当金額 (円)	12月の予想 配当利回り (11/22・%)	売上高 伸び率 (会社予想・%)
1	2914	日本たばこ産業	食料品	2,828.5	188	75	113	4.00	14.8
2	5105	TOYO TIRE	ゴム製品	1,542	80	30	50	3.24	27.0
3	2124	ジェイエイシーリクルートメント	サービス業	2,500	80	0	80	3.20	22.4
4	1911	住友林業	建設業	2,350	125	60	65	2.77	16.4
5	4634	東洋インキSCHD	化学	1,879	90	45	45	2.39	9.4
6	5214	日本電気硝子	ガラス土石製品	2,558	120	60	60	2.35	13.0
7	5201	AGC	ガラス土石製品	4,590	210	105	105	2.29	20.8
8	6856	堀場製作所	電気機器	6,450	210	65	145	2.25	18.1
9	6141	DMG森精機	機械	1,854	70	30	40	2.16	17.4
10	2427	アウトソーシング	サービス業	1,023	22	0	22	2.15	20.5
11	3436	SUMCO	金属製品	2,055	78	36	42	2.04	30.8
12	4631	DIC	化学	2,507	100	50	50	1.99	26.3
13	1605	INPEX	鉱業	1,526	60	30	30	1.97	85.0
14	2384	SBSHD	陸運業	3,020	59	0	59	1.95	6.6
15	3405	クラレ	化学	1,077	42	21	21	1.95	20.8
16	7944	ローランド	その他製品	4,080	156	78	78	1.91	15.5
17	3003	ヒューリック	不動産業	1,152	42	20	22	1.91	18.5
18	7751	キヤノン	電気機器	3,227	120	60	60	1.86	16.4
19	7272	ヤマハ発動機	輸送用機器	3,375	115	57.5	57.5	1.70	25.2
20	6361	荏原製作所	機械	5,060	170	85	85	1.68	11.1
21	6592	マブチモーター	電気機器	4,195	135	67	68	1.62	13.7
22	5108	ブリヂストン	ゴム製品	5,361	170	85	85	1.59	24.8
23	4324	電通グループ	サービス業	4,450	140.5	70.25	70.25	1.58	14.3
24	5101	横浜ゴム	ゴム製品	2,158	66	33	33	1.53	27.5
25	2503	麒麟HD	食料品	2,213.5	65	32.5	32.5	1.47	9.2
26	5301	東海カーボン	ガラス土石製品	1,060	30	15	15	1.42	17.8
27	8060	キヤノンマーケティングジャパン	卸売業	3,210	85	40	45	1.40	7.2
28	4452	花王	化学	5,574	148	74	74	1.33	10.7
29	4911	資生堂	化学	5,790	100	25	75	1.30	5.9
30	2502	アサヒグループHD	食料品	4,362	111	55	56	1.28	9.6

(出所) QUICKより当社作成

(条件) 11/22時点の東証プライム市場上場銘柄の中から会社予想決算期が2022年12月期のものを対象として、11/22終値時点の時価総額が1,000億円以上、会社予想通期売上高伸び率の下限が5%以上の銘柄をスクリーニングし、12月の予想配当利回りが高い順に上位30社を掲載しました。

12月の予想配当利回り=(会社予想の一株予想配当金-実績中間配当金)/終値)×100で算出。

配当利回りは小数点第三位、売上高伸び率は小数点第二位で四捨五入。HD:ホールディングスの略。

(注) スクリーニングの都合上、ファイナンスなどの注意銘柄も含まれるので、ご注意ください。なお、外国会社、整理及び整理ポスト、委託保証金規制や貸株申し込み制限・停止規制の銘柄は除外しています。

このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。なお、株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

☆ IPOスケジュール

<単位：特に記載の無いものは千株、円>

公開日	コード	市場	銘柄	公募株数	売出株数	仮条件価格	公募・売 出価格	初 値	騰落率	主幹事
11/15	2936	東グロース	ベースフード	2,723.1	OA含む4,645.2	760~800	800	710	▲11.3%	三菱UFJMS
11/15	5134	東グロース	POPER	200	OA含む405.3	630~700	700	1,110	+58.6%	大和
11/22	4891	東グロース	ティムス	3,432.8	OA含む858.1	640~670	670	919	+37.2%	SMBC日興
11/25	5136	東グロース	tripla	660	OA含む523.3	730~800	800			大和
11/30	9565	東グロース	ウェルプレイド・ライゼスト	200	OA含む296.2	1,070~1,170	1,170			SBI
☆	12/1	4892	東グロース	サイフェーズ	1,250	OA含む508.8	1,470~1,620	1,620		SBI
	12/13	5527	東グロース	property technologies	360	OA含む496.7	2,890~2,950	12/2		みずほ
☆	12/14	9204	東グロース	スカイマーク	13,043.4	OA含む18,914.4	11/28	12/5		大和/三菱UFJMS
	12/14	9336	東プライム	大栄環境	3,500	OA含む33,415	11/28	12/5		SMBC日興
	12/15	5027	東グロース	AnyMind Group	885.3	OA含む2,207.6	11/29	12/7		みずほ
	12/15	5137	東グロース	スマートドライブ	223.4	OA含む1,449.7	11/29	12/7		SMBC日興
	12/16	5138	東グロース	Rebase	200	OA含む789	11/28	12/7		SBI
	12/16	5139	東グロース	オープンワーク	500	OA含む795.9	11/29	12/8		野村
	12/16	7114	東グロース	フーディソン	680	OA含む546.8	11/30	12/8		SMBC日興
	12/19	9337	東グロース	トリドリ	283	OA含む213.8	11/30	12/9		大和
	12/20	5240	東グロース	monoAI technology	1,200	OA含む475	12/2	12/12		SMBC日興
	12/20	9338	東グロース	INFORICH	56.1	OA8.4	12/2	12/12		大和
	12/21	2937	東グロース	サンクゼール	1,200	OA含む1,801.5	12/5	12/13		SMBC日興
	12/21	5242	東グロース	アイズ	150	OA含む287	12/2	12/13		SBI
	12/21	5243	東グロース	note	210	OA含む1,261.1	12/5	12/13		大和
	12/22	5244	東グロース	jig.jp	57	OA含む3,732.7	12/6	12/14		SMBC日興
	12/22	5836	名メイン	エージェント・インシュアランス・グループ	350	OA52.5	12/5	12/14		SBI
	12/22	9339	東スタンダード	コーチ・エイ	450	OA含む389.5	12/2	12/13		野村
	12/23	9340	東スタンダード	アソインターナショナル	850	OA含む1,013	12/7	12/15		SMBC日興
	12/23	9341	東グロース	GENOVA	728.1	OA含む2,775.8	12/5	12/14		SBI
☆	12/26	5075	名ネクスト	アップコン	100	OA含む149	12/6	12/15		トラストグローバル
	12/26	7115	東スタンダード	アルファパーチェス	1,000	OA含む1,300	12/8	12/16		SMBC日興
	12/26	7116	東スタンダード	ダイワ通信	-	OA含む814.8	12/7	12/16		みずほ
	12/27	5246	東グロース	ELEMENTS	50	OA含む5,168.9	12/8	12/19		みずほ

※ 11月24日時点。☆付き白抜きは当社幹事企業。

(出所：各証券取引所発表資料などより当社作成)

◇ 今週の主要タイムテーブル ◇

国 内		海 外
11月28日(月)		
29日(火)	10月の労働力調査 10月の有効求人倍率 10月の商業動態統計 12月の長期国債等買入れ予定	11月の独消費者物価 9月の米S&Pケース・シラー住宅価格 11月の米消費者景気信頼感 9月の全米住宅価格指数
30日(水)	10月の鉱工業生産・出荷・在庫 10月の決済動向 10月の住宅着工 11月の為替介入実績	11月の中国製造業PMI 11月の独雇用統計 11月のユーロ圏消費者物価 米ページブック／11月の米シカゴ景況指数 11月のADP全米雇用報告 7-9月期の米GDP改定値 7-9月期の米企業利益
12月1日(木)	11月の消費動向調査 11月の新車販売	11月の財新 中国製造業PMI 10月のユーロ圏失業率 10月の米個人消費支出(PCE)物価 10月の米建設支出 11月の米ISM製造業PMI 11月の米新車販売(日系メーカー各社)
2日(金)	11月のマネタリーベース	10月の独貿易統計／11月の米雇用統計
4日(日)		OPECプラス閣僚級会合

◇ 来週の主要タイムテーブル ◇

国 内		海 外
12月5日(月)		11月の財新 中国サービス業PMI ユーロ圏財務相会合 10月のユーロ圏小売売上高 10月の米製造業受注 11月の米ISMサービス業PMI G7がロシア産原油に上限価格設定 EUがロシア産原油の海上経由輸入を禁止
6日(火)	10月の毎月勤労統計／10月の家計調査 10月の消費動向指数	EU財務相理事会 10月の米貿易収支
7日(水)	10月の景気動向指数 10月の消費活動指数	7-9月期の米労働生産性・単位労働コスト改定値 10月の米消費者信用残高 11月の中国貿易統計
8日(木)	10月の国際収支／10月の企業倒産 11月の景気ウォッチャー調査	
9日(金)	メジャーSQ算出日 11月のマネーストック	11月の中国消費者物価・卸売物価 11月の米生産者物価／10月の米卸売売上高 12月の米ミシガン大学消費者景況感指数



## 【重要な注意事項】

### リスクについて

- ・国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、新株予約権、取得請求権が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご留意ください。
- ・新規公開株式、新規公開の投資証券についても、上記と同様のリスクがあります。

### 手数料等の費用について

- I 国内の金融商品取引所に上場されている有価証券等
  - ・国内上場有価証券等（転換社債型新株予約権付社債を除く）の売買にあたっては、約定代金に対して最大 1.265%（税込）〔手数料金額が 2,750 円（税込）に満たない場合には、2,750 円〕の売買手数料をいただきます。
- II 外国金融商品市場等に上場されている株式等
  - ・外国金融商品市場等に上場されている株券等の国内取次ぎ手数料として、海外精算代金（円換算金額）に対して最大 1.265%（税込）〔手数料金額が 2,750 円（税込）に満たない場合には、2,750 円〕の売買手数料をいただきます。外国株券等の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および租税公課その他の賦課金が加減されます。当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。また外国株券等の国内店頭取引にあたっては、所定の手数料相当額をご負担いただく場合があります。外国金融商品市場等に上場されている株券等は価格変動および為替の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- III その他
  - ・上場有価証券等を募集等により取得する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
  - ・上場有価証券等を当社との相対取引により購入する場合は、お客さまと当社が協議のうえ決定した手数料をいただきます。

この資料は投資判断の参考となる情報の提供を目的とし、ご紹介する銘柄等の勧誘を行う場合があります。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、本資料は信頼できる各種データに基づき作成したのですが、正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見・予測等は、作成時点における弊社判断に基づくもので、今後、予告なしに変更されることがあります。水戸証券もしくは水戸証券の役職員が、記載されている証券について、自己売買または委託取引を行うことがあります。水戸証券は、記載されている企業に対して、引き受け等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。なお、投資にあたっては、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、投資信託説明書（交付目論見書）や目論見書補完書面等をよくお読みください。



# 水戸証券 LINE 公式アカウント

## 友だち募集中!



● **おトクなキャンペーン情報**をお知らせ!

● **投資に役立つ情報**を配信!

登録は  
こちらから!!



ID検索

@561elhfx

### 金融商品等の取引に関する手数料等およびリスクについて

金融商品等をご投資いただく際には、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格等の変動による損失が生じるおそれがありますので、ご投資にあたっては当該商品等の契約締結前交付書面等をよくお読みください。

(審査部 審査番号 2210046号)

### 営業店一覧

東京支店 03-3501-0310	石岡支店 0299-24-0310	高崎支店 027-325-0310	千葉支店 043-227-0310	いわき支店 0246-25-0310
水戸支店 029-233-0310	下館支店 0296-50-0310	川口支店 048-255-0310	柏支店 04-7145-0310	お客さま問合せダイヤル
日立支店 0294-40-0310	かしま支店 0299-70-0310	川越支店 049-244-0310	館山支店 0470-20-0310	 0120-810-315
土浦支店 029-824-0310	守谷支店 0297-21-0310	草加支店 048-928-0310	佐原支店 0478-55-0310	[平日] 9:00~17:00
つくば支店 029-856-0310	小山支店 0285-24-0310	熊谷支店 048-500-0310	秦野支店 0463-83-0310	
取手支店 0297-73-0310	足利支店 0284-72-0310	東松山支店 0493-40-0310	横浜支店 045-313-0310	